

第6回の議論 意見のポイント

- サイトは誰でも検索しやすいような仕掛けが必要。
- 報告書に掲載する事例は、ポイントを絞りながら、活動の内容と視点を取り入れ、分かりやすく掲載する。
- コーディネート機能はエリアによって異なる。市町村単位と町会・自治会単位で分けて整理する必要がある。
- コーディネートするには、支援が必要な方と支援する側の状態・ニーズをそれぞれ把握することが大事。
- 町会・自治会・NPO と地域包括支援センターがいかに連携できるかがコーディネートの鍵。国も地域のコーディネーター養成講座を立ち上げる予定。
- 行政の役割は「場の提供」。地域の団体は横のつながりがないので、そこに行政が入って横につなぎ、日常的に連携・サポートをしてほしい。
- 各地域資源を横につなげることができるのは、地域包括支援センター。そのセンターに町会、民生委員、NPOの力が結集できれば一番よい。
- 地域包括支援センターにコーディネーターをおいた場合、団塊世代層の人たちをつなぎ合わせて、何に使っていくのか。地域の見守りだけなのか。
- 団塊世代は地域の中でどんな役割があるか。社会参加・貢献するという立場もあるし、自分が認知症等になったときの問題対処能力をつけるということもある。

- どこかが1ヶ所でコーディネーションしようとしても無理。文化や地域性が違うので、いろいろなところでコーディネーションするしかない。
- 高齢者や団塊の世代は、最初から福祉に入りづらい。
- 身近で興味の持ちやすい分野からコーディネーションをつくる。意図的に一緒にやると崩壊するので、情報提供だけでよい。それぞれが複層的なつながりを持てるような状況だけをつくるとよい。
- 地域にたまり場は必要。場があれば人は集まる。あえてコーディネーターを置かなくても、人が集まればとりまとめ役のような人が出てくる。
- 市町村レベルでのコーディネート機能は、専門性が必要。地域レベルでは、たまり場機能が必要で、地域包括支援センターとの連携も重要である。
- 団塊の世代は、今企業の中にいる。そこをうまく取り込むことが、企業と地域の連携につながる。そこに対して東京都が働きかけていく方法もある。
- 企業との連携については、議論が不十分。企業にいる人たちはインターネット情報を見ているので、情報発信の仕方は重要。
- 一人が一つのサークルにしかないのではなく、町会を含めて複数の関わりを持っている。たまり場があるとそれらが情報交換しながら広がっていく。
- 将来自分が福祉のお世話にならないように、まずは自分の趣味の会をつくり、仲間をつくることも大事。年をとってくると自然に福祉に関わるようになる。